

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府5-23)

<p>政策名及び施策名</p>	<p>政策名「科学技術・イノベーション政策」 施策名「科学技術・イノベーション基本計画の策定・推進」</p>							<p>担当部局・作成責任者名</p>	<p>科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(総括) 武田 憲昌</p>	
<p>施策の概要</p>	<p>経済社会の発展及び福祉の向上に向けて、科学技術・イノベーション政策及び原子力政策を推進する。</p>							<p>事後評価実施予定時期</p>	<p>令和4年度(1年目評価) 令和7年度(4年目評価) 令和8年度(最終年度評価)</p>	
<p>施策目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上 社会が持続可能性と強靱性を備え、国民の安全・安心を確保 我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される 									
<p>施策目標の設定の考え方・根拠</p>	<p>・科学技術・イノベーション基本計画(第6期)(令和3年3月26日閣議決定) ・原子力基本法(昭和三十年法律第百八十六号)、原子力委員会設置法(昭和三十年法律第百八十八号)を踏まえて設定。 なお、第6期科学技術・イノベーション基本計画の評価は、科学技術・イノベーション会議の評価専門調査会において、指標を用いながら進捗状況の把握、評価を継続的に実施することとされていることから、同枠組みを活用して本政策の評価を実施する。</p>									
<p>中目標1</p>	<p>イノベーション力の強化 ・戦略的・国際的な知財・標準の活用が推進される ・先進的な技術が社会に実装される</p>									
<p>測定指標1 【主要な測定指標】</p>	<p>追跡評価WGでの評価結果</p>							<p>測定指標の選定理由</p>	<p>戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(令和元年6月最終更新ガバナンスボード決定)、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針(令和4年12月最終更新ガバナンスボード決定)において、事業終了後、一定期間後に実施する追跡評価において、成果の実用化・事業化の進捗の評価を行うことが規定されているため。</p>	
	<p>目標(目標年度)</p>	<p>成果の実用化・事業化(R7年度)</p>	<p>年度ごとの目標</p>	<p>成果の実用化・事業化</p>	<p>成果の実用化・事業化</p>	<p>成果の実用化・事業化</p>	<p>成果の実用化・事業化</p>	<p>成果の実用化・事業化</p>	<p>目標(値・年度)の設定の根拠</p>	<p>戦略的イノベーション創造プログラム、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラムは、実用化・事業化(社会実装)までを見据えて実施する研究開発であることから設定した。 なお、WGでの議論を終る必要があることから、あらかじめ具体的な目標や定量的な参考指標を定めることは困難である。</p>
	<p>基準(基準年度)</p>	<p>成果の実用化・事業化(R2年度)</p>	<p>年度ごとの実績</p>	<p>SIP・PRISMの各課題・施策の評価結果がおおむね良好であり、SIPの各課題に関する特許出願数、論文出版数も前年度を上回った。</p>	<p>SIPの各課題・施策の評価結果がおおむね良好であり、SIPの各課題に関する特許出願数、論文出版数も前年度を上回った。PRISMにおいては、令和4年度中に設置した「今後のPRISMのあり方検討会」で検討し、各省庁における研究開発との施策のイノベーション化により成果の社会実装を推進するための制度「BRIDGE」に見直した。</p>				<p>測定指標の実績の把握方法</p>	<p>運用指針に基づいて一定期間毎に実施する追跡評価WGで評価方針を決定し、当該方針に基づき把握。</p>

参考指標1	課題評価WGでの社会実装に向けた評価の結果							参考指標の選定理由	戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(令和元年6月最終更新ガバナンスボード決定)、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針(令和4年12月最終更新ガバナンスボード決定) 官民研究開発投資拡大プログラム運用指針(令和3年4月最終更新ガバナンスボード決定)において、年度ごとに目標等の達成度合いの評価を行うことが規定されているため。	
	参考(参考年度)	社会実装に向けた進捗(R2年度)	年度ごとの実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績の把握方法	運用指針に基づいて一定期間毎に実施する課題評価WGで評価方針を決定し、当該方針に基づき把握。
参考指標2	BRIDGE評価委員会(令和4年度まで:PRISM審査会)での評価の結果							参考指標の選定理由	戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(令和元年6月最終更新ガバナンスボード決定)、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム運用指針(令和4年12月最終更新ガバナンスボード決定) において、年度ごとに目標等の達成度合いの評価を行うことが規定されているため。	
	参考(参考年度)	官民投資拡大に向けた進捗(R2年度)	年度ごとの実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績の把握方法	運用指針に基づいて一定期間毎に実施するBRIDGE評価委員会(令和4年度まで:PRISM審査会)で評価方針を決定し、当該方針に基づき把握。
中目標2	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む									
測定指標2	原子力委員会Webサイトのアクセス件数							測定指標の選定理由	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解増進を図るための主要なツールとなっているWebサイトへのアクセス件数を普及啓発の推進の指標として設定。	
	目標値(目標年度)	前年度以上(R7年度)	年度ごとの目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の設定の根拠	原子力委員会Webサイトのアクセス数について、前年度との増減を比較することにより、原子力利用に関する理解や注目度の変動を一定程度測ることが出来るため、理解増進を目指し、前年度以上のアクセス数を目標と設定。
	基準値(基準年度)	728,261(R2年度)	年度ごとの実績値	728,261以上	前年度以上	721,445	前年度以上	前年度以上	測定指標の実績値の把握方法	原子力委員会Webサイトのアクセス数を集計。
参考指標3	原子力委員会の議事録または音声データの公表件数							参考指標の選定理由	我が国の原子力利用に関する状況について、Webサイト上で広く情報発信する取組を示すものとして、参考指標に設定。	
	参考値(参考年度)	43件(R2年度)	年度ごとの実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値の把握方法	原子力委員会Webサイト上に議事録または音声データを掲載した件数を集計。

施策に関する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和5年度行政事業レ ビュー事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1 戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)(平成26年度)	中目標1 0133	34,503 (34,289)	34,378 (34,302)	28,301			総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた取組を推進
2 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)(平成30年度～令和4年度) 研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム (令和5年度)	中目標1 0135	12,401 (12,348)	12,350 (12,349)	13,776			平成30年度に創設。高い民間研究開発投資誘発効果が見込まれる「研究開発投資ターゲット領域」に各省庁の研究開発施策を誘導し、官民の研究開発投資の拡大、財政支出の効率化等を旨とする。 令和4年度中に設置した「今後のPRISMのあり方検討会」で検討し、各省庁における研究開発との施策のイノベーション化により成果の社会実装を推進するための制度「BRIDGE」に見直した。
3 原子力政策の検討及び理解増進/原子力の国際協力及び各省庁連携の推進 (令和5年度)	中目標2 新05-0011/新05-0012	128 (70)	137 (90)	156			・有識者から意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手し、原子力政策に関する決定・見解をまとめる。 ・国際原子力機関(IAEA)総会への出席や国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)運営の協力、更にはアジア原子力協力フォーラム(FNCA※)の運営等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・意見交換・分析を行う。 ・インターネット等を活用し、積極的に情報発信等を行う。 ※FNCA:近隣アジア12か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み
	施策の予算額 (執行額)	47,032 (46,707)	46,865 (46,741)	42,233			

施策に関する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1 科学技術・イノベーション基本計画(第6期)	令和3年3月26日閣議決定	